

鹿児島県農林水産物・食品産業における円安の影響

大 重 康 雄

目 次

1. はじめに
2. 円安進行の状況
3. 円安機会を活かした農林水産物・食品の輸出
4. 飼料等の輸入価格上昇による影響
5. おわりにかえて SDGs・脱炭素社会への展望

1. はじめに

本稿を執筆に取りかかった2023年12月1日の米ドル/円レートは、日本銀行金融市場局発表の「外国為替市況」によると147.79円（中心相場）である。

10年前と比較してどれだけ変動しているであろうか。あわせて日本銀行（以下日銀）「主要時系列統計データ表」で調べてみると、2013年10月の月中平均で97.73円であり1ドル100円割れであり10年間で約50円円安が進んでいる状況である。2013年は6月に政府が「日本再興戦略」の一環としてアベノミクス「3本の矢」が経済成長戦略として明示した年である。

3本の矢にある金融政策は大胆な金融緩和策を意図しており、日米金利差を拡大させることにより円安を進行させる効果が期待された。円安にはメリット・デメリット両方があり前者は輸出促進効果であり、後者は輸入物価の上昇（コスト・プッシュインフレ）である。円安進行の状況については次章で詳しく述べるが、円安の進行が必ずしも輸出拡大による国民経済の向上につながるという自動車産業を中心としたマクロ経済分析^{註1}もあり、これら緩和的金融政策が地域経済に少なからず影響をあたえている現状と課題を本稿では考察する。特に本県が全国的にも優位な地域を占めている畜産

業はその生産に輸入飼料が欠かせず、円安が及ぼす影響について農林水産物・食品の輸出の状況と合わせて将来的な課題について考えたい。

2. 円安進行の状況

(1) 円安の進行と輸出価格競争力

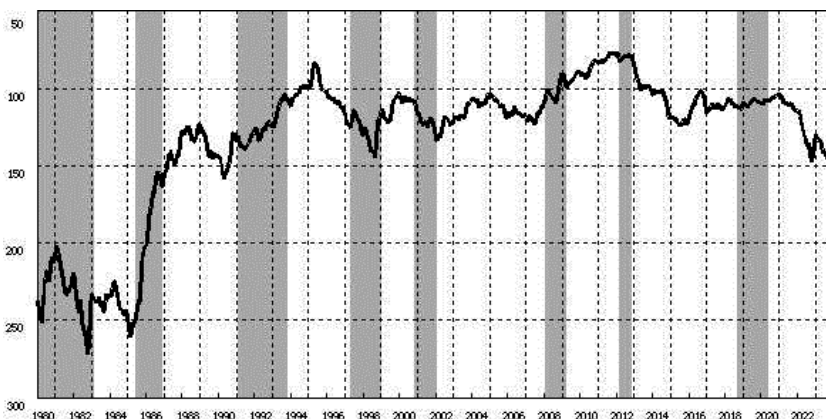


図1 東京市場 ドル・円 スポット 17時時点・月中平均

出典：日本銀行 主要時系列統計データ表 期間：1980年～2023年

[https://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=\\$graphwnd](https://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=$graphwnd)

図1は日銀資料による、1980年～2023年までの東京市場ドル円スポット17時時点の月中平均をグラフ化したものである。1985年のプラザ合意以前は200円台の為替レートであり、この資料では1982年の10月が271.33円で最も円安の時点である。プラザ合意以降は一挙に円高が進行し、2008年のリーマン・ショック及び2011年3月の東日本大震災での市場動揺から2011年10月には100円割れの76.72円まで円高が進行した。グレーの網掛け部分は日銀が景気後退期とした期間である。プラザ合意以降、円高進行と景気後退時期が重なっている部分が複数箇所見られる。2012年12月の衆議院選挙の結果政権交代があり、第2次安倍政権の誕生と共にアベノミクスによる大胆な金融緩和が2013年にスタートした。日本の金融緩和は日米間の金利差拡大を意味して

おり、その結果生じる円安が日本企業の輸出価格競争力改善につながることを期待している。

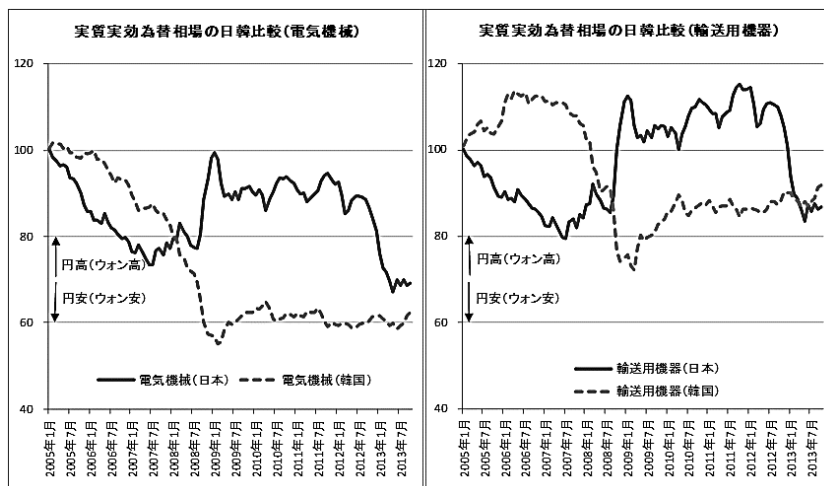


図2 日本と韓国の実質実効為替相場の比較

出典：清水順子・佐藤清隆「アベノミクスと円安，貿易赤字，日本の輸出競争力」『2014年度ノンテクニカルサマリー』，独立行政法人経済産業研究所，2014
<https://www.rieti.go.jp/publications/nts/14j022.html>（2023.12.1取得）

図2は、アベノミクスがスタートした翌年2014年に独立行政法人経済産業研究所がノンテクニカルサマリーとして公表した日韓の実質実効為替相場比較である。この図によれば2012年末から日韓での電気機械・輸送用機器について輸出競争力格差は縮小傾向が顕著となっている。

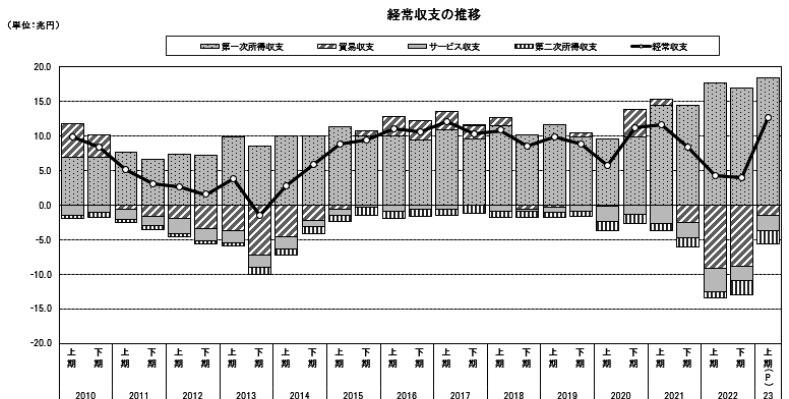
但し、同論文^{注2}では2018年のリーマン・ショック以降急激に進行した円高に対抗し国際分業体制を強化した結果、円安を受けた工業製品の輸出増は同時に海外拠点からの部品等輸入増につながり、結果として円安による貿易収支の改善は起こりにくいことも指摘している。今や国際分業体制はグローバルバリューチェーン（GVC）として輸出・輸入両建てで機能しており円安が必ずしも貿易収支の改善にはつながらない状況である。

(2) 貿易収支の推移

前掲の「アベノミクスと円安, 貿易赤字, 日本の輸出競争力」では更に政策インプリケーションとして, 東日本大震災以降の原発停止にともなう鉱物性燃料輸入の増加に触れ, 円安が進行するほどに輸入額が拡大し貿易収支の悪化を招くことを強く指摘している。脱炭素社会への移行と歩調を合わせエネルギー政策の転換が必要である。

表1 令和5年度上期中国際収支状況(速報)

	金額	前年同期比
貿易・サービス収支	▲3兆7,400億円	+8兆7,298億円 (赤字幅縮小)
貿易収支	▲1兆4,052億円	+7兆7,761億円 (赤字幅縮小)
輸出	49兆8,214億円	+240億円 (+0.0%増加)
輸入	51兆266億円	▲7兆7,522億円 (▲13.2%減少)
サービス収支	▲2兆3,347億円	+9,537億円 (赤字幅縮小)
第一次所得収支	18兆3,768億円	+6,942億円 (黒字幅拡大)
第二次所得収支	▲1兆9,304億円	▲9,406億円 (赤字幅拡大)
経常収支	12兆7,064億円	+8兆4,834億円 (黒字幅拡大)



(備考)Pは速報値をあらわす。

出典: 財務省「令和5年度上期中国際収支状況(速報)の概要」

https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/preliminary/pg2023hfy.htm (2023.12.1取得)

表1は財務省による令和5年度上期中国際収支状況（速報）の概要である。

円安が進行したにもかかわらず、貿易収支は1兆4,052億円の赤字を計上している。しかし前年同期比では7兆7,761億円の大幅改善した数字である。輸出は前年同期比240億円増加に留まったものの、輸入が同7兆5,229億円減少した。商品別では原粗油が同2兆187億円28.1%、LNGが同1兆6,291億円それぞれ減少している。原油価格は同財務省資料によるとドル・ベースで83.52米ドル/バレルで前年同期比25.3%の大幅低下となっている。経常収支が12兆7,064億円の黒字を計上できたのは第一次所得収支が18兆円を超える黒字を計上しているためであり、表1に添付した経常収支の推移からも貿易収支の悪化を第一次所得収支が埋め合わせしている傾向がわかる。ウクライナ戦争・ガザ侵攻等地政学的リスクが高まっている現状では、エネルギー・食料の自給率が低い我が国は、これらの安定的調達方法の確立が優先課題であり、再生可能エネルギー普及促進など産業構造の転換がのぞまれる。

産業構造では日本の付加価値そのものの低下も課題である。

(3) 実質実効為替レート指数の推移

円安の推移を見る場合、円の実質的な価値についてもその推移を把握しておく必要がある。図3は日銀が公表している実質実効為替レート指数データを使い1980年1月から2023年11月まで2020年を100とした指数推移をグラフ化したものである。実質実効為替レートとは日銀の解説では「特定の2通貨間の為替レートをみているだけでは捉えられない、総合的な為替レートの変動をみるための指標である。具体的には、対象となる全ての通貨と日本円との間の2通貨間為替レートを、貿易額等で計った相対的な重要度でウェイト付けして集計・算出している。実質実効為替レートは、さらに、対象となる国・地域の物価動向も加味して算出」^{註3}されるものであり、日本円の実力・価値を図る尺度といえる。この期間の最高値は1995年4月で193.97である。

また最低値は正に現在2023年11月71.62であり、ピークから68%減となっている。ピーク時の半分にも満たない状況まで円の実力は劣化している。

図1のドル円相場推移と実質実効為替レート指数推移は概ね連動した動きといえる。

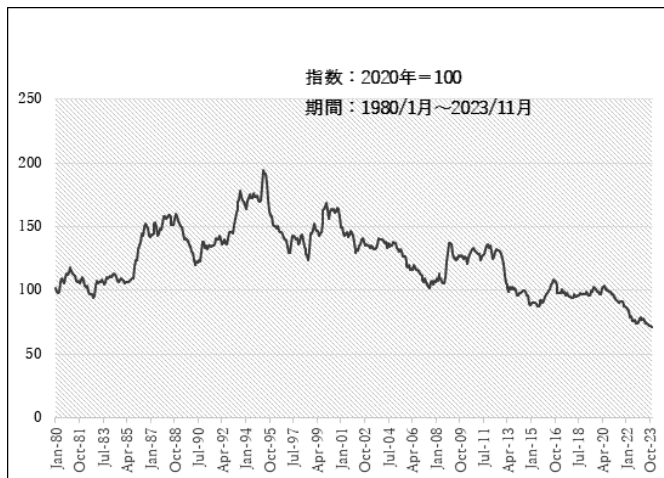


図3 実質実効為替レート指数 月次 2020年=100

出典：日本銀行 主要時系列統計データ表 実効為替レート（月次）

https://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/mtshtml/fm09_m_1.html

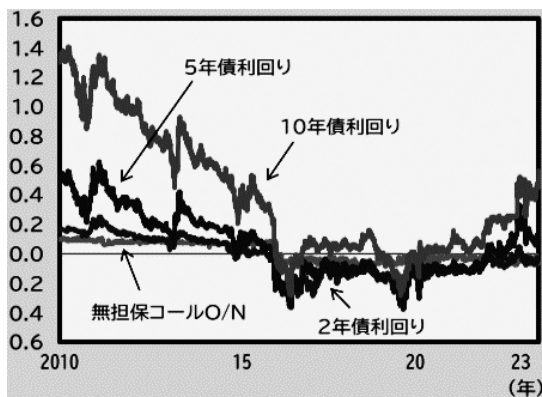


図4 長短金利の推移（消費者物価と金融市場の動向）

出典：内閣府「令和5年度 年次経済財政報告」

https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je23/index_pdf.html（2023.12.1取得）

日本の金融政策はアベノミクスで大幅な金融緩和を2013年から始動しているが2013年5月21日から22日に開催された日銀の金融政策決定会合議事要

旨^{注4}によると2%の「物価安定の目標」を目指し、これを安定的持続とするため「量的・質的金融緩和」を継続するとしている。緩和措置としてはマネタリーベースを年間約60～70兆円に相当するペースで増加するように金融市場調節を実施となっている。「量的・質的金融緩和」をどれくらいの期間を目処とするかは2年程度を中心に議論がなされている。現在日銀が公表しているマネタリーベース2013年5月が154兆1,412億円であったが、現在2023年12月付^{注5}の平均残高は665兆4,863億円となっている。当初議論のあった2年では物価安定目標2%に至らず10年以上金融緩和が継続された結果マネタリーベースは4.3倍に膨れ上がっている。また2023年12月の日銀当座預金残高は538兆298億円となっており、増加したマネタリーベースの大半が、日銀当座預金に留まった状態である。

図4では10年債の利回りが2016年に急速低下しているが、同年9月の金融政策決定会合でイールド・カーブ・コントロール（Yield Curve Control = YCC）が実施され10年債利回りをゼロ%程度に維持するよう長期国策の買入れが実施されたためである。「量的・質的金融緩和」の予定期限2年が到来したにも拘わらず、物価安定目標が実現できず追加策の実施に踏み切った。現在変動幅を1%に拡大させたものの、金融緩和のスタンスは日銀総裁交代後も引き継がれており、COVID19終息後のインフレ対抗策として利上げに踏み切った他の先進諸国と対照的に「量的・質的金融緩和」政策からの出口が不透明な我が国では、実質実効為替レートの状況は変わらず更なる交易条件の悪化が懸念される。

3. 円安機会を活かした農林水産物・食品輸出

(1) 政府による農林水産物・食品の輸出目標

農林水産省が2023年8月に発表した2022年度のカロリーベース食料自給率は前年度と同じ38%、飼料自給率を反映しないカロリーベース食料国産率は47%となっており、輸入依存度は依然として高い。地政学リスクが高まりつつある現在では、食料やエネルギーの自給率を上げることが喫緊の課題である。尚、食料自給率に関して農林水産省のホームページ上の説明では「国内

に供給した食料のうち国内で生産した割合」であり，国内生産には輸出分も含まれるという解釈である。農林水産物・食品の輸出金額は図5に示す通り2021年で1兆円を超える規模に毎年増加を続けている。海外での健康志向や和食がユネスコ無形文化資産（2013年）に登録されるなど海外での評価が高まり，日本の農林水産物・食品に対する需要が伸びている。

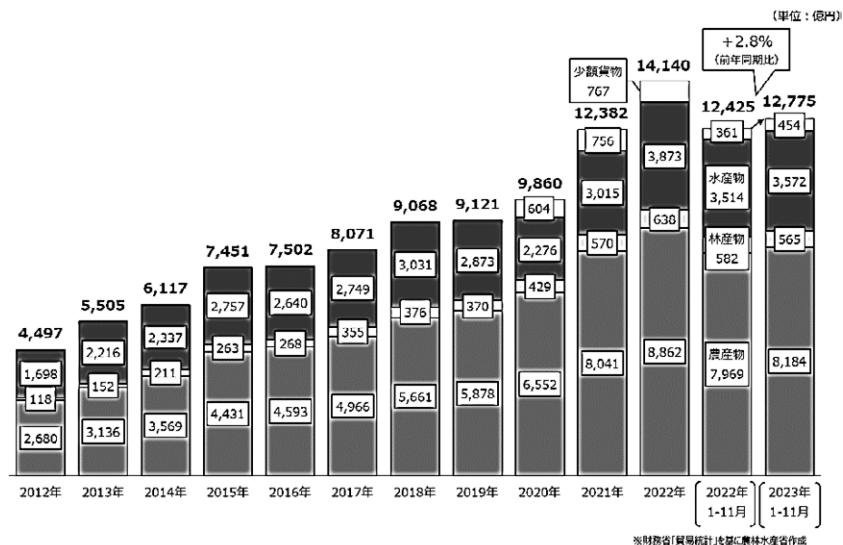


図5 農林水産物・食品輸出額の推移

出典：農林水産省 「農林水産物・食品の輸出実績（令和5年（2023年11月）【確報値】）」
https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/e_info/attach/pdf/zisseki-62.pdf（2024.1.10取得）

政府はこれらの状況を元に，2020年に「食料・農業・農村基本計画」・「経済財政運営と改革の基本方針2020」・「成長戦略フォローアップ」を閣議決定し，2025年までに2兆円，2030年までに5兆円という輸出目標を設定し，「成長戦略フォローアップ工程表」^{注6}にKPIとして表記している。

為替市場が円安にシフトしている状況は輸出者にとっては，外貨建て資産が増える好機であり，農林水産物・食品の輸出促進を積極的に勧める機会と捉えている。図6は2022年10月首相官邸ホームページに掲載された農林水産

省の通知文書「農林水産物・食品」の輸出状況と課題について」である。

この中で、円安増加率と輸出増加率が同期していることを示し、海外での需要に対し、円安でこれまでより更に廉価に提供できることを説明している。

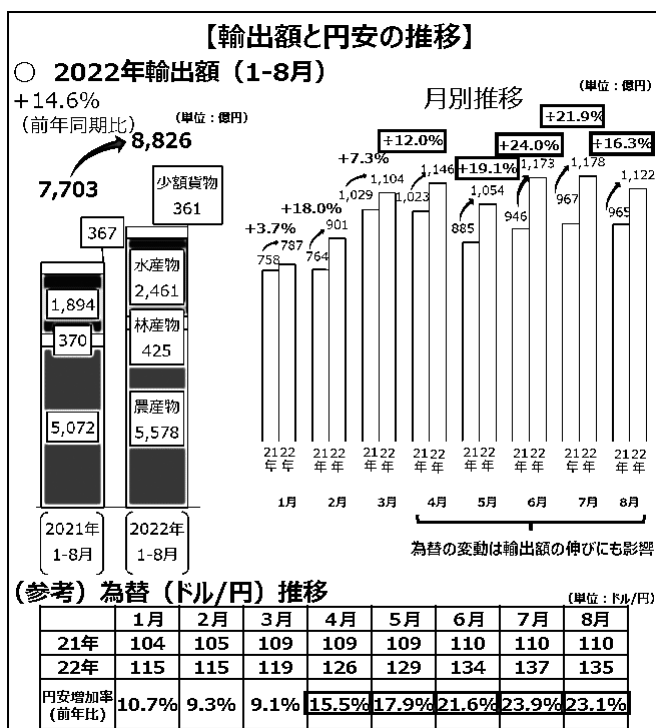


図6 農林水産物・食品 輸出額と円安の推移

出典：農林水産省 「農林水産物・食品の輸出の状況と課題について」2022年10月
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/yunyuukoku_kisei_kaigi/dai16/siryoul.pdf
 首相官邸 Hp (2024.1.9取得)

(2) 鹿児島県産農林水産物の輸出目標とその特徴

鹿児島県産農林水産物の輸出状況は2016年以降水産物・畜産物を中心に極めて順調に推移し、2021年には当初県産農林水産物輸出促進ビジョンで定め

た2025年に約300億円という目標を早くも2021年でクリアした。

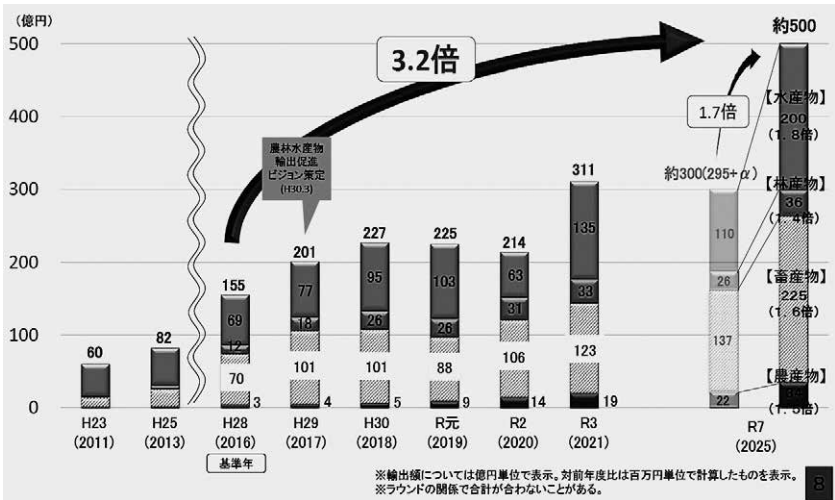


図7 鹿児島県産農林水産物の輸出額の推移と目標額

出典：農林水産省 「鹿児島県農林水産物の輸出をめぐる状況」 鹿児島県農政部農政課かごしまの食輸出・ブランド戦略室2023年6月
https://www.gfpl.maff.go.jp/uploads/2023/06/01_GFP-Kagoshima-Kickoff-Forum-in-Kagoshima-City_Kagoshima-Prefectural-Agriculture-Department.pdf (2024.1.9取得)

新たな目標設定のため同ビジョン^{注7}を2023年3月に改訂し当初目標の1.7倍500億円に再設定している。基準年155億円の3.2倍となった。鹿児島県の農林水産物輸出が急増した2016年から2021年までの5年間の円安状況を図1の日銀資料で年度ベース計ってみると2016年4月が109.72円、2022年3月が118.54円となり8.82円(+8.04%)円安が進行している。外需をベースに円安がビジネス環境をサポートした状況が窺える。

尚、同資料の直近数値では2023年11月が146.98円となっており2016年比で37.26円(+34.0%)もの円安進行があり、輸出価格競争力は非常に高く海外需要を取り込むには最適な為替環境である。

表2は鹿児島県が2022年に改訂した「鹿児島県農林水産物輸出促進ビジョン」から抜粋である。鹿児島県産の主要輸出農林水産物の輸出量比率を示し

ている。農林水産物の内最も輸出に特化しているのは水産物の養殖ブリで生産量に対する輸出量の割合は37.8%と他の産品に比較して極めて高い比率であり輸出のための養殖業となりつつある。同表作時点では鹿児島県の水産物は輸出国・地域では米国が主要輸出相手国となっており8割近くを占めている。2023年8月以降 ALPS 処理水関連で輸入規制を行っている中国は主要輸出国になっていない。

表2 県産農林水産物の生産量に占める輸出量及び輸出国・地域

(単位：t, 千㎡, %)

区分	品目	県生産量 ①	県輸出量 ②	②/①
畜産物	牛肉(肉用牛) ※1	31,584	1,642.3	5.2
	豚肉 ※1	151,317	204.5	0.1
	鶏肉(ブロイラー) ※1	338,685	947.6	0.3
	鶏卵(鶏卵) ※1	183,220	1,369.6	0.7
農産物	お茶(荒茶) ※2	23,900	605.2	2.5
	さつまいも ※2	190,600	1,488.2	0.8
	きんかん ※3	937	14.8	1.6
林産物	木材(丸太等) ※4	1,266	256.5	20.3
水産物	養殖ブリ ※5	24,400	9,219.6	37.8

※1 資料：農林水産省「畜産物流通調査」、「鶏卵流通統計調査」、「畜産統計調査」をもとに算出

※2 資料：農林水産省「生産農業所得統計」

※3 資料：農林水産省「令和元年特産果樹生産動態等調査」

※4 資料：鹿児島県「令和3年度県森林・林業統計」

※5 資料：農林水産省「令和3年漁業・養殖業生産統計」、県輸出量はラウンド換算

【 国・地域別の輸出額の割合(令和3年度) 】

	米国	香港	シンガポール	台湾	タイ	EU	韓国	その他	合計
輸出額	10,351	145	21	809	132	183	927	908	13,475
割合	76.8%	1.1%	0.2%	6.0%	1.0%	1.4%	6.9%	6.7%	100.0%

資料：県水産振興課調べ

出典：「鹿児島県農林水産物輸出促進ビジョン(改訂版)～攻めの農林水産業の実現に向けて～2023年3月」鹿児島県 Hp

https://www.pref.kagoshima.jp/ag34/yushutu/documents/104884_20230322145050-1.pdf
(2024.1.9取得)

4. 円安による輸入飼料等価格上昇の影響

(1) 配合飼料価格の推移

3章で述べた通り日本の2022年度のカロリーベース食料自給率は38%であり大きく輸入に依存している。鹿児島県の農業算出高の最上位を占める畜産業に必須の飼料について表3はその自給率を示している。純国内産飼料自給率は26%と非常に低く、またその自給率は30年以上殆ど変化していない。

輸入依存度が高いため、円安でのコスト増に晒されることになる。

表3 飼料需給・自給率の推移（可消化養分総量（TDN）

（単位：千TDNトン、%）

区 分	平成 2年度	7	12	17	22	27	30	令和元	2	3	4 (概算)	
需 要 量	A	28,517	27,098	25,481	25,164	25,204	23,569	24,498	24,772	24,937	25,071	25,003
粗 飼 料	B	6,242	5,912	5,756	5,485	5,369	5,073	5,021	5,041	4,971	4,997	5,008
うち国内供給	C	5,310	4,733	4,491	4,197	4,164	4,005	3,835	3,873	3,793	3,798	3,913
濃 厚 飼 料	D	22,275	21,186	19,725	19,678	19,835	18,496	19,477	19,731	19,967	20,074	19,995
うち国内供給	E	2,187	2,239	2,179	2,214	2,122	2,536	2,362	2,375	2,337	2,633	2,649
純国内産飼料自給率	(C+E)/A	26%	26%	26%	25%	25%	28%	25%	25%	25%	26%	26%
純国内産粗飼料自給率	C/B	85%	80%	78%	77%	78%	79%	76%	77%	76%	76%	78%
純国内産濃厚飼料自給率	E/D	10%	11%	11%	11%	11%	14%	12%	12%	12%	13%	13%

出典：農林水産省「飼料をめぐる情勢（データ版）2023年12月」

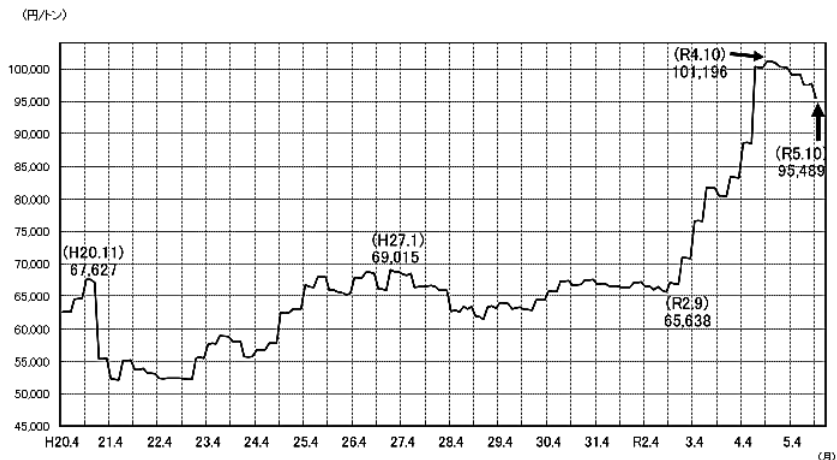
畜産局飼料課消費・安全局畜水産安全管理課

https://www.maff.go.jp/j/chikusan/sinko/lin/l_siryo/attach/pdf/index-1004.pdf（2024.1.9取得）

図8は農林水産省による配合飼料工場渡価格の推移である。畜産で必須の配合飼料は、その殆どが主原料のとうもろこしの輸入価格に連動するが、ウクライナ戦争等地政学的影響を受けて価格が急騰している。同時期、日本政府の金融緩和スタンスの下、円安が進行しており配合飼料価格も高騰している。その後とうもろこしの国際市況が下落に転じ価格は低下しつつあるものの為替レートは依然として140円台と高水準である。

図8にある2008年（H20）4月は前掲の日銀資料での為替レートは95.25円配合飼料価格高騰ピーク時の2022年10月は148.24円。この間52.99円（+55.6%）も為替レートが円安にシフトしており、配合飼料価格上昇は畜産業者に深刻な経営難を招くことになる。これらの対策のため「配合飼料価格安定制度」^{注8}が備わっている。今回はウクライナ侵攻という異常事態に見舞われたため、2021年から2022年にかけて通常補填と同時に異常補填も発動されている。

大重：鹿児島県農林水産物・食品産業における円安の影響



資料：(公社)配合飼料供給安定機構「飼料月報」

注：配合飼料価格は、全畜種の加重平均価格である(令和5年10月は速報値)。

図8 配合飼料工場渡価格の推移

出典：農林水産省「飼料をめぐる情勢2023年12月」畜産局飼料課

https://www.maff.go.jp/j/chikusan/sinko/lin/l_siryo/attach/pdf/index-1005.pdf

(2) 鹿児島県畜産業に与える影響

鹿児島県は畜産王国であり、特に肉用牛（肉用種）の飼育頭数^{注9}は2023年2月1日現在323,100頭（全国シェア17.8%）で全国1位、また豚に関しても1,199,000頭（全国シェア13.4%）全国1位の規模である。

但し肉用牛経営の収益性は現在非常に厳しい状況となっている。図9は鹿児島県が発表している成牛（和牛）の出荷頭数と大阪市場での枝肉価格市況の推移である。2020年（R2）にコロナ禍で牛枝肉価格が大きく落ち込み、2021年にはコロナ禍前の価格へ一端戻ったもののその後価格は再度下落してきている。牛枝肉価格が低下する一方で円安にウクライナ情勢が追い打ちをかけ、農畜産物の生産資材価格は高騰しており、コストの上昇を販売価格に一律に上乗せすることは難しく畜産経営は非常に厳しい現実に直面している。

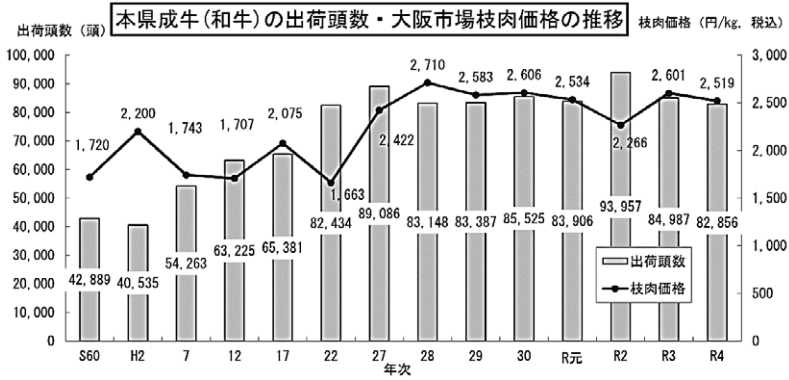


図9 本県成牛(和牛)の出荷頭数・大阪市場枝肉価格の推移

出典：鹿児島県「肉用牛に関する情報」

<https://www.pref.kagoshima.jp/ag07/sangyorodo/nogyo/tikusan/tokei/nikuyougyuu.html>

図10は鹿児島県が発表している生産資材価格の高騰に関する注意喚起であり農業者への営農・資金相談に対応している。図にある肥料・飼料・高熱動力は何れも自給率が低く輸入に依存しており、国際商品市況と為替変動リスクに晒されている。

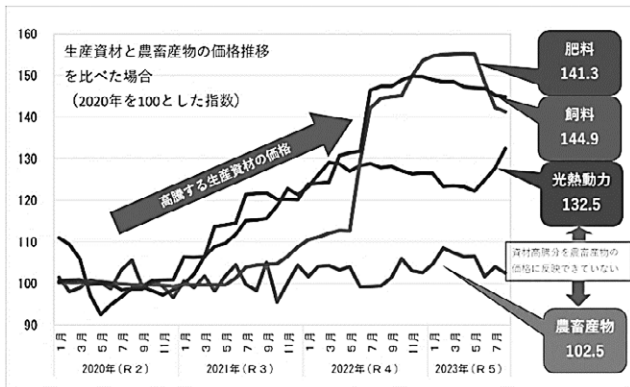


図10 生産資材価格と農畜産物価格の推移

出典：鹿児島県「生産資材価格の高騰に関する情報」

https://www.pref.kagoshima.jp/ag01/nouseibu_nouseika/seisansizai.html (2024.1.9取得)

表4は農林水産省が公表している「農林水産統計」から全国集計した令和4年肉用牛生産費に関して最も生産費が大きい交雑種肥育牛生産費の推移である。同表には肥育牛一頭当たりの販売価格が集計されており、参考までに全国集計の同表から抜粋して販売価格と生産費のとの差額を筆者が付記して表にして採算状況の把握を行った。同表での黒字は2015年、2016年及び2019年の3年のみであった。2020年はコロナ禍で大幅に販売価格が低下し赤字が最大となっている。その後2021年に販売価格が持ち直したものの生産費の増大が続き2022年には再び大幅な赤字を示している。飼料価格が国産食肉価格に及ぼす影響に関する研究は非常に重要である。

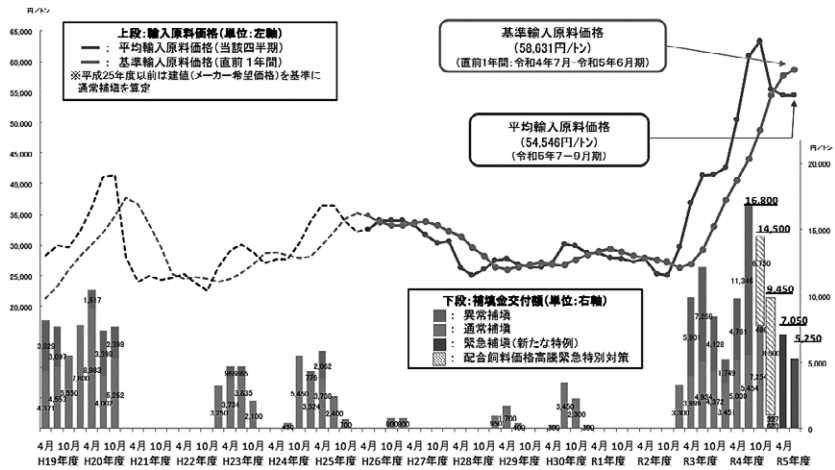
表4 令和4年肉用牛生産費
交雑種肥育牛生産費の推移（全国）

年度	肥育牛一頭当たり 全算入生産費(円) ①	肥育牛一頭当たり 販売価格(円) ②	差額(円) ②-①
2013	688,499	608,814	▲ 79,685
2014	¥710,027	¥655,596	▲ 54,431
2015	¥752,089	¥823,570	71,481
2016	¥769,384	¥828,635	59,251
2017	¥818,456	¥768,503	▲ 49,953
2018	¥829,119	¥798,525	▲ 30,594
2019	¥794,770	¥799,867	5,097
2020	¥828,217	¥691,713	▲ 136,504
2021	¥847,146	¥775,418	▲ 71,728
2022	¥861,303	¥769,374	▲ 91,929

出典：農林水産省「農林水産統計」大臣官房統計部農業経営統計調査より抜粋し筆者作成（差額付記）

https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi_tikusan/attach/pdf/seisanhi_nikuusi_22.pdf (2024.1.9取得)

万里（2018）は飼料価格が国産食肉価格に及ぼす影響について「食肉生産における飼料コストの比重が高いにもかかわらず、飼料価格が食肉価格に及ぼす影響は6～14%で割と小さい。これは配合飼料価格安定基金制度によって安定化が図られたことによる影響が大きいと考えられる。ただ、飼料全体の73～75%を輸入に依存しており、近年では飼料穀物の国際価格が高止まり、補てんの発動条件である直近1カ年の平均価格も上昇している。飼料価格の上昇は畜産農家の経営収入に影響することが考えられる。」と指摘しており販売価格が低迷する状況では輸入飼料等を含めた生産費の削減が喫緊の課題である。図11は農林水産省が2023年に公表した輸入原料価格の推移と配合飼料価格安定制度の補填の実施状況である、ウクライナ侵攻等によって輸入原料価格が高騰し2021年～2023年にかけて補填発動が頻発している状況がよくわかる。



注1: 輸入原料価格は、とうもろこし、こけりん、大豆油かす、大麦、小麦の5原料の平均価格。平成28年第3四半期までは、ふすまを含む5原料の平均価格。
 注2: 平成28年度以前の通常補填については現在と計算方式が異なるため、平均/基準輸入原料価格の差と通常補填の交付額が一致しない。
 注3: 令和3年度第4四半期及び令和4年度第4四半期の異常増填は、平成28年に設けた「特別基準輸入原料価格」を用いて交付額を算出。
 注4: 令和3年度より、緊急補填による補填金交付(国:民間=2:3)を実施。
 注5: 数値は速報値。
 資料: 財務省「貿易統計」、(公社)配合飼料供給安定機構「飼料月報」

図11 輸入原料価格の推移と配合飼料価格安定制度の補填の実施状況
 出典: 農林水産省「飼料をめぐる情勢」畜産局飼料課,2023
https://www.maff.go.jp/j/chikusan/sinko/lin/l_siryo/attach/pdf/index-1005.pdf (2024.1.9取得)

(3) 畜産業でのコスト削減への試み

表5は鹿児島県が輸入している乾牧草等粗飼料の2018年～2022年までの数量・価格推移である。前述の通りウクライナ侵攻のあった2022年の輸入価格が高騰している

表5 鹿児島県の粗飼料輸入状況

		県内輸入量(資料:財務省貿易統計)										単位:トン, 円/kg	
年次	乾牧草		ヘイキューブ		穀類のわら・殻						合計		
	量	価格	量	価格	うち中国産		うち韓国産		量				
					量	価格	量	価格		量	価格		
H30	151,247	36.24	17,502	38.93	99,525	29.27	86,181	28.77	0	-	268,274		
R元	167,235	39.11	17,935	42.48	92,147	28.10	85,149	27.83	0	-	277,317		
R2	170,318	36.48	18,627	43.12	86,193	30.46	76,392	30.49	0	-	275,138		
R3	183,909	38.35	16,609	45.06	84,152	35.71	75,425	36.28	0	-	284,670		
R4	171,229	54.80	15,306	72.70	100,105	58.05	84,400	60.07	0	-	286,640		
対前年比	93.1%	142.9%	92.2%	161.3%	119.0%	162.5%	111.9%	165.6%	-	-	100.7%		

出典：鹿児島県 「飼料に関する情報」農政部畜産課

<https://www.pref.kagoshima.jp/ag07/sangyorodo/nogyo/tikusan/siryou/siryou.html> (2024.1.9取得)

表3に示す通り、粗飼料は輸入に依存せず国内自給が可能であり、自給率も2022年概算で78%と高い。鹿児島県では畜産飼料の自給に関して、生産現場の潜在能力を引き出し、その活性化を図った事例として農林水産省が好事例^{注10}として2件、①肉用牛自給飼料の生産委託「TMR 供給により大規模繁殖経営を実現」した「きもつき大地ファーム^{注11}」(鹿屋市)、②自給飼料・エコフィードに関してコントラクターによる飼料生産受託と広域流通を図った「(株)さかうえ」(志布志市)。

きもつき大地ファーム(鹿屋市)の事例ではTRMセンターとコントラクターの連携が特徴である。TRMに関して、農林水産省「飼料生産組織をめぐる情勢」によるとTRM(Total Mixed Ration):粗飼料,濃厚飼料,ビタミン,ミネラルなどの各種飼料を給与家畜の要求量に合わせてバランスよく混合した飼料で、飼料給与の機械化促進につながるなどが長所とのこと。また高齢化が進む農畜産家にとってコントラクター^{注12}は単なる農作業受託以上の存

在になりつつある。きもつき大地ファームは図12に示す通り、JA 鹿児島きもつき TMR センターを中核に完全混合飼料を利用した粗飼料自給率向上を図っており、域内コントラクター（4 組織）がその原材料となる粗飼料の生産に連携して取り組んでいる。畜産労働の効率化、機械化が促進され且つ粗飼料自給率の向上に資する活動であり、海外商品市況や円安等為替変動に対する有効な手段と考えられ且つ地域の持続可能性を図っている。

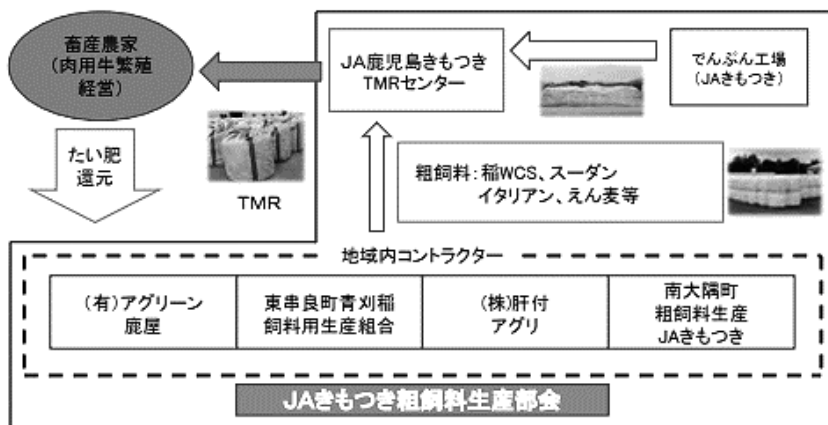


図12 TMR センターとコントラクターの連携

きもつき大地ファーム(株)…JA 鹿児島きもつき関連子会社

出典：農林水産省「飼料生産組織をめぐる情勢」

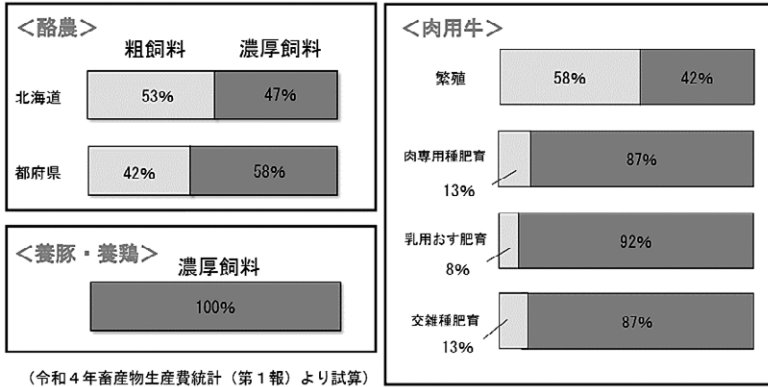
<https://www.maff.go.jp/chikusan/sinko/attach/pdf/siryoseisannsosiki-13.pdf> (2024.1.9取得)

5. おわりにかえて SDGs・脱炭素社会への展望

図13は畜種別の粗飼料と濃厚飼料の割合（令和4年：TDN ベース）及び飼料自給率の現状と目標を示したものである。円安に晒される輸入飼料は大別して、粗飼料と濃厚飼料に分かれる。肉牛生産では、9割近くがトウモロコシや大豆油粕などの濃厚飼料が必要となっている。濃厚且つ円安で割高な飼料を与えて生産された和牛枝肉の等級格付けは、表6に示す通り9割がA級で全体の56.5%は「A5」等級となっている。A5 + A4 = 80.9% 国産和牛はA5・A4以外はほとんど市場で見かけない状況である。前掲図9 本県

成牛（和牛）の出荷頭数・大阪市場枝肉価格の推移に示す通り，和牛枝肉価格はコロナ禍前の水準にはなかなか戻らない状況である。脂肪分の多い且つ高価な A5 和牛しか選択の幅がなく，健康志向の消費者は積極的な消費を控えるであろう。

畜種別の粗飼料と濃厚飼料の割合（2022年：TDN ベース）



注：畜産物生産費調査は、令和元年調査より調査期間を調査年4月から翌年3月までの期間から、調査年1月から12月までの期間に変更した

飼料自給率の現状と目標

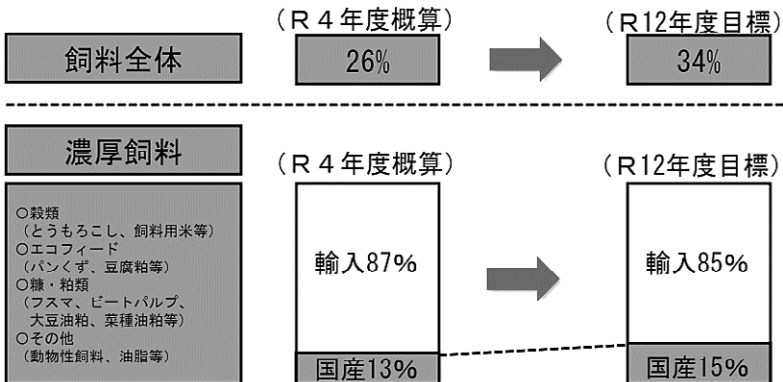


図13 畜種別の粗飼料と濃厚飼料の割合（令和4年：TDN ベース）及び飼料自給率の現状と目標

出典：農林水産省「濃厚飼料をめぐる情勢」畜産局飼料課 2023年12月

https://www.maff.go.jp/j/chikusan/sinko/lin/l_siryo/attach/pdf/index-1000.pdf (2024.1.9取得)

表6 2023年1月～10月 牛枝肉格付結果（種別・性別）

品種・性別	%	A-5	A-4	A-3	A-2	A-1	A計	B-5	B-4	B-3	B-2	B-1	B計	C-5	C-4	C-3	C-2	C-1	C計
和牛めす	100.0	46.2	23.6	8.9	5.2	0.0	83.9	0.5	1.6	2.8	8.4	0.8	14.1	0.0	0.0	0.0	0.3	2.2	2.6
和牛去勢	100.0	64.8	25.0	6.2	0.9		97.0	0.5	1.1	0.8	0.6	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
和牛おす	100.0				16.7	16.7	33.3				8.3	19.1	27.4				0.6	31.8	32.5
和牛計	100.0	56.5	24.4	7.4	2.9	0.0	91.2	0.5	1.3	1.7	4.1	0.4	8.0	0.0	0.0	0.0	0.2	1.1	1.3

出典：公益社団法人日本食肉格付協会「格付結果情報（牛枝肉格付結果）」2023年11月分 http://www.jmga.or.jp/rating/#beef_result（2024.1.9取得）

一方、販売価格を抑制すると経費との兼ね合いで採算が取れなくなる状況に陥り価格戦略も採りにくく生産者にとっては厳しい状況である。飼料自給率目標に関して、濃厚飼料の自給率目標は、2030年はわずかに15%であり構造的課題である。

日本の金融政策の転換、出口戦略の在り方や米国のリセッション再来からの利下げなど様々な金融シナリオが考えられるが、現状の円安は実質実効為替レートが低迷する状況では、当面130円～140円台が続くと予想される。

円安地合いを前提に農林水産物・食品の生産環境を考えると付加価値そのものを高め、国内外の需要者にその安全性・品質をアピールすることが当然ながら必要である。環境・健康・品質安全性の透明性が担保されていることが重要である。農林水産物・食品の輸出企業は HACCP 等輸出相手国の輸入規制やグローバル・マーケティング戦略として国際認証・公的認証を得ている。

また、食肉輸出に関しては大重（2022）で考察したが、家畜の消化（消化管内発酵）や排泄起源で CH₄（メタン）などの温室効果ガスが発生する。CH₄は CO₂（二酸化炭素）の25倍の温室効果（地球温暖化係数25）があり、ベジタリアン・ビーガンなどがミートレスとして培養肉などにシフトする動機ともなっている。農林水産省も2050年カーボンニュートラルに向け GHG 削減の義務を担っており、2023年5月に「家畜排せつ物からの温室効果ガス削減対策^{注13}」を公表している。家畜消化管内発酵での CH₄の排出削減は生体に関する対策であり技術的なハードルが高い。いずれにせよ、ミートレス時代を想定しての地球環境配慮型畜産や食肉生産の新たなブランディング検討が必要である。円安地合いが定着することで「稼げる」農業を志向する中

では健康・環境を優先した SDGs 経営が重視されると考える。

[注]

1. 佐々木百合「アベノミクス後の円安の日本の貿易収支への影響」『産業経済研究所年報 32号』, 明治学院大学, 2015
2. 清水順子・佐藤清隆「アベノミクスと円安, 貿易赤字, 日本の輸出競争力」『2014年度ノンテクニカルサマリー』, 独立行政法人経済産業研究所, 2014
<https://www.rieti.go.jp/publications/nts/14j022.html> (2023.12.1取得)
3. 日本銀行 統計 「実効為替レート (名目・実質)」の解説
<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/exrate02.htm> (2023.12.1取得)
4. 日本銀行 政策委員会 金融政策決定会合 議事要旨 (2013年5月21, 22開催分), 2013.6.14
https://www.boj.or.jp/mopo/mpmsche_minu/minus_2013/g130522.pdf (2023.12.1取得)
5. 日本銀行 (調査統計局) マネタリデータベース (2023年12月)
<https://www.boj.or.jp/statistics/boj/other/mb/base2312.pdf> (2023.12.1取得)
6. 「成長戦略フォローアップ工程表」首相官邸 Hp
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/portal/follow_up/index.html (2024.1.9取得)
7. 「鹿児島県農林水産物輸出促進ビジョン (改訂版) ~攻めの農林水産業の 実現に向けて~2023年3月」鹿児島県 Hp
https://www.pref.kagoshima.jp/ag34/yushutu/documents/104884_20230322145050-1.pdf (2024.1.9取得)
8. 「配合飼料補填制度」配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため, ①民間 (生産者と配合飼料メーカー) の積立てによる「通常補填」と, ②異常な価格高騰時に通常補填を補完する「異常補填」(国と配合飼料メーカーが積立て) の2段階の仕組みにより, 生産者に対して, 補填を実施。2013年12月に制度を見直し, 通常補填の発動指標を配合飼料価格 (メーカー建値) から輸入原料価格へ変更。
出典: 農林水産省「飼料をめぐる情勢2023年12月」畜産局飼料課
https://www.maff.go.jp/j/chikusan/sinko/lin/1_siryu/attach/pdf/index-1005.pdf (2024.1.9取得)
9. 「鹿児島県畜産の概要」
<https://www.pref.kagoshima.jp/ag07/sangyorodo/nogyo/tikusan/basic/gaiyou.html> (2024.1.9取得)
10. 農林水産省「現場の宝」
生産現場の潜在能力を引き出し, その活性化を図り, 農林水産業の中期的展望を切り開く観点から, 省内に大臣を本部長とする「攻めの農林水産業推進本部」が

設置された。第2回会合（平成25年3月26日）にて「現場の宝」が取りまとめられ、その際、畜産分野において各農政局等から情報提供のあった「現場の宝」に係る国内事例39件について紹介している。

https://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/lin/l_genba_takara/genbano_takara.html

11. きもつき大地ファーム株式会社はJA 鹿児島きもつきの関連子会社である。「地域の畜産農家の高齢化・担い手不足から事業基盤の脆弱化が進む中、大規模繁殖経営体の育成を図るために設立した、繁殖雌牛約1000頭の大規模農場。平成30年度全国優良畜産経営管理技術発表会で農林水産大臣賞を受賞」

<https://ja-kagoshimakimotsuki.or.jp/kogaisya/daichi/>

12. 農林水産省「コントラクターをめぐる情勢」2015年6月

https://www.maff.go.jp/j/chikusan/sinko/lin/l_siryu/pdf/h27_6_contra_ctor.pdf

13. 農林水産省「畜産環境をめぐる情勢～家畜排せつ物からの温室効果ガス削減対策～」2023年10月

<https://www.maff.go.jp/j/chikusan/kankyo/taisaku/attach/pdf/sympo-50.pdf>

[参考文献]

1. 「円安インフレ」『週刊エコノミスト 7/11号 2023』毎日新聞出版, 2023
2. 大重康雄「鹿児島県における食肉輸出に関する考察」『志學館法学第23号』志學館法学部, 2022
3. 唐鎌大輔「強い円はどこへ行ったのか」日経プレミアムシリーズ 日経BP, 2022
4. 河村小百合「日本銀行我が国に迫る危機」講談社現代新書2698, 2023
5. 佐々木隆文「企業は社会的責任にどう応えるか?」『経済セミナー6・7 2023 No.732』日本評論社, 2023
6. ジェーシー・リース著 井上太一訳「食肉の終わり」原書房, 2021
7. 篠原令子「ウクライナ危機を受けた主要国の脱炭素・エネルギー政策」『国際金融1364号』2023
8. 清水順子「悪い円安 良い円安」日経プレミアムシリーズ 日経BP, 2022
9. 下渡敏治「日本の産地と輸出促進」筑波書房, 2018
10. 生源寺眞一「日本農業の真実」ちくま新書, 2011
11. 「地域ハンドブック2023年度版」株式会社日本政策投資銀行, 2023
12. 野口悠紀雄「円安が日本を減ぼす」中央公論新社, 2022
13. 野村総合研究所「カーボンニュートラル」日本経済新聞出版, 2022
14. 万里「飼料価格が国産食肉価格に及ぼす影響分析」『農業経営研究 第56号第3号（通巻178号）』, 2018
15. 阪賀津彦「海外取引先管理の実務ハンドブック」三菱UFJリサーチ&コンサルティング, 中央経済社, 2023

16. 松田純一「食と農業 未来への選択」安曇出版, 2021
17. 三浦俊彦ほか「グローバル・マーケティング戦略」有斐閣アルマ, 2017
18. 山下真一「資源カオスと脱炭素危機」日本経済新聞出版, 202215.
19. 渡辺 努「世界インフレの謎」講談社, 2022